

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

- 平成28年3月に2060年に6万1千人の人口を確保するとした「人口ビジョン」と、その実現に向けた5ヵ年（平成27年度～令和元年度）までの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- 現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間が令和元年度で終了することから「人口ビジョン」の検証と「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を今年度末を目途に策定する。
- ※ 詳細な策定スケジュール案については資料6のとおり

＜策定にあたっての視点＞

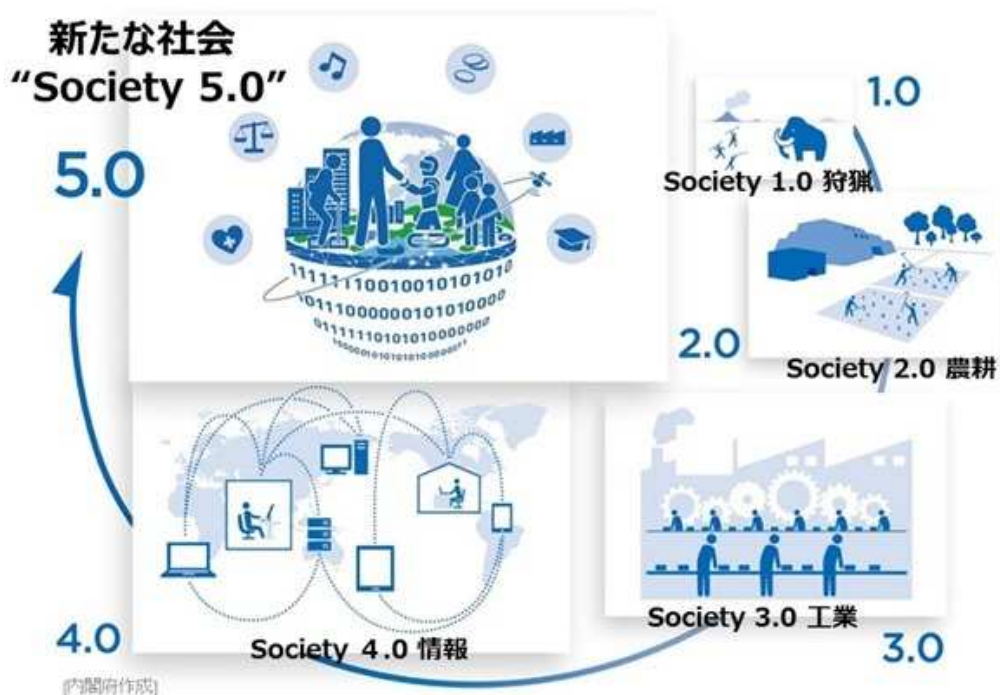
- ・国、県との整合性を図りつつも蒲郡市特有の課題を深掘りし、人口ビジョンで定めた目標である人口水準を達成するために効果的に実施・検証することができる計画とする。
- ・現行の総合戦略の成果と課題を検証した上で、人口動向や経済情勢の変化を踏まえつつ、現行の総合戦略をベースとし、戦略に位置づける施策、KPIなどを検討する。
- ・国において示された以下の視点について盛り込むことを検討する。

【重点的に取り組むべき事項】

- 1 東京一極集中の是正
- 2 人材・組織の育成及び関係人口
 - (1) 関係人口の創出・拡大
 - (2) 地方創生を担う人材・組織の育成
- 3 新しい時代の流れを力にする
 - (1) Society5.0※1の実現に向けた技術の活用
 - (2) 地方創生 SDGs※2の推進
- 4 地域経済・社会の活性化の強化
- 5 個々人の希望をかなえる少子化対策
- 6 誰もが活躍する社会の実現

※1 Society5.0

狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、新たな社会を指すもので、日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された。



※2 SDGs

2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。17の目標とそれらを達成するための169のターゲットで構成されている。先進国、開発途上国を問わず、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、世界全体の経済、社会及び環境の三側面における持続可能な開発を統合的取組として推進する目標。

